



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,068	△6.2	161	25.0	164	24.9	63	8.6
26年3月期第1四半期	3,271	△7.9	129	55.6	131	44.6	58	86.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 94百万円 (9.3%) 26年3月期第1四半期 86百万円 (67.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.04	—
26年3月期第1四半期	5.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,844	3,850	27.8
26年3月期	12,444	3,821	26.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,287百万円 26年3月期 3,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,140	△11.9	190	△53.4	190	△54.5	90	△58.0	8.62
通期	13,500	△7.0	440	△43.5	420	△46.4	200	△39.8	19.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,596,509 株	26年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	157,817 株	26年3月期	157,059 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,438,808 株	26年3月期1Q	10,440,834 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で消費や生産に弱含みの動きが見られましたが、政府・日銀による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、海外経済の下振れリスクやウクライナ・中東情勢の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主事業として展開している建設産業におきましては、復興関連予算の執行及び国土強靱化への取り組み等により公共投資は堅調に推移し、また民間建設投資も企業収益の改善等を背景に持ち直しの傾向にあるものの、建設労働者不足に伴う労務費の高騰や資材価格の上昇等、引き続き経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の受注は4,465百万円(前年同四半期比42.3%増加)となりましたが、売上高につきましては、前連結会計年度より繰り越された工事が少なかったため、当第1四半期連結累計期間は3,068百万円(前年同四半期比6.2%減少)となりました。

また、利益面につきましては、売上高は減少したものの工事利益率が改善したこと等により、営業利益は161百万円(前年同四半期比25.0%増加)、経常利益は164百万円(前年同四半期比24.9%増加)となり、四半期純利益は63百万円(前年同四半期比8.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて529百万円(7.5%)減少し、6,496百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が225百万円増加したものの、現金預金が59百万円、受取手形・完成工事未収入金等が673百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円(1.3%)減少し、5,347百万円となりました。これは主に、減価償却累計額が43百万円増加し、土地が16百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて599百万円(4.8%)減少し、11,844百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて576百万円(9.2%)減少し、5,678百万円となりました。これは主に、短期借入金が496百万円、未払法人税等が155百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円(2.2%)減少し、2,315百万円となりました。これは主に、長期借入金が38百万円、リース債務が11百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて628百万円(7.3%)減少し、7,994百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28百万円(0.8%)増加し、3,850百万円となりました。これは主に、利益剰余金が16百万円、少数株主持分が13百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,605,606	3,545,916
受取手形・完成工事未収入金等	2,706,248	2,032,565
有価証券	-	10,040
未成工事支出金	129,872	103,100
その他のたな卸資産	436,356	424,664
繰延税金資産	56,925	61,449
その他	98,862	324,825
貸倒引当金	△7,789	△5,601
流動資産合計	7,026,082	6,496,961
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,236,763	3,237,463
機械、運搬具及び工具器具備品	765,608	763,851
土地	2,665,091	2,648,188
リース資産	816,058	816,058
減価償却累計額	△2,556,399	△2,599,974
有形固定資産合計	4,927,123	4,865,587
無形固定資産	20,511	20,417
投資その他の資産		
投資有価証券	192,151	189,866
長期貸付金	97,561	89,257
その他	243,822	243,711
貸倒引当金	△63,097	△61,548
投資その他の資産合計	470,438	461,287
固定資産合計	5,418,073	5,347,293
資産合計	12,444,156	11,844,254
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,655,335	2,622,977
短期借入金	1,657,677	1,161,611
未払法人税等	222,448	66,903
未成工事受入金	1,036,338	1,052,130
賞与引当金	73,436	113,899
役員賞与引当金	33,000	-
完成工事補償引当金	7,760	7,105
工事損失引当金	15,219	11,731
その他	554,225	642,273
流動負債合計	6,255,441	5,678,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	748,295	709,724
リース債務	718,109	706,184
再評価に係る繰延税金負債	398,073	394,867
役員退職慰労引当金	85,533	86,825
退職給付に係る負債	8,097	8,104
資産除去債務	72,475	72,752
負ののれん	38,174	37,197
その他	298,666	299,958
固定負債合計	2,367,427	2,315,615
負債合計	8,622,868	7,994,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,974,762	1,991,431
自己株式	△17,885	△18,013
株主資本合計	2,615,509	2,632,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,097	30,115
土地再評価差額金	630,839	624,984
その他の包括利益累計額合計	655,937	655,099
少数株主持分	549,841	562,857
純資産合計	3,821,288	3,850,006
負債純資産合計	12,444,156	11,844,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,271,699	3,068,679
売上原価	2,886,461	2,612,896
売上総利益	385,238	455,782
販売費及び一般管理費	255,924	294,105
営業利益	129,313	161,677
営業外収益		
受取利息	675	686
受取配当金	519	499
受取保険金	2,685	6,335
貸倒引当金戻入額	3,140	3,737
その他	3,499	2,824
営業外収益合計	10,519	14,083
営業外費用		
支払利息	5,261	9,336
支払手数料	1,750	1,750
その他	1,136	175
営業外費用合計	8,147	11,262
経常利益	131,686	164,499
特別損失		
減損損失	—	16,903
投資有価証券評価損	1,249	—
特別損失合計	1,249	16,903
税金等調整前四半期純利益	130,436	147,595
法人税、住民税及び事業税	48,642	65,420
法人税等調整額	△3,840	△7,657
法人税等合計	44,801	57,763
少数株主損益調整前四半期純利益	85,634	89,831
少数株主利益	27,610	26,820
四半期純利益	58,024	63,010

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,634	89,831
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,177	5,012
その他の包括利益合計	1,177	5,012
四半期包括利益	86,812	94,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,199	68,028
少数株主に係る四半期包括利益	27,612	26,815

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計機関(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	3,120,145	111,657	23,543	16,354	3,271,699	—	3,271,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,595	1,743	—	—	60,339	△60,339	—
計	3,178,740	113,401	23,543	16,354	3,332,038	△60,339	3,271,699
セグメント利益 又は損失(△)	75,475	56,808	3,377	△1,772	133,889	△4,575	129,313

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,575千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計機関(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	2,874,211	67,225	22,135	33,336	71,770	3,068,679	—	3,068,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	1,826	—	—	—	4,126	△4,126	—
計	2,876,511	69,051	22,135	33,336	71,770	3,072,805	△4,126	3,068,679
セグメント利益 又は損失(△)	111,920	15,143	153	△1,740	35,355	160,831	845	161,677

(注) 1 セグメント利益の調整額845千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第2四半期会計期間より、太陽光発電事業を開始したことに伴い、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間におきましては、それぞれ7,202千円及び9,701千円であります。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

個別受注実績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
26年3月期第1四半期	2,776百万円	4.6%
27年3月期第1四半期	4,177百万円	50.4%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年四半期増減率(参考)受注実績内訳

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位：百万円)

区 分		平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	458 (11.0%)	668 (24.0%)	△210	△31.4%
		民間	29 (0.7)	54 (2.0)	△24	△45.1
		計	488 (11.7)	723 (26.0)	△234	△32.4
	建築	官公庁	1,021 (24.5)	1,548 (55.8)	△526	△34.0
		民間	2,667 (63.8)	505 (18.2)	2,161	427.5
		計	3,688 (88.3)	2,053 (74.0)	1,635	79.6
	合計	官公庁	1,480 (35.4)	2,216 (79.8)	△736	△33.2
		民間	2,696 (64.6)	560 (20.2)	2,136	381.5
		計	4,177 (100.0)	2,776 (100.0)	1,400	50.4

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は構成比率